

中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク第2回幹事会会合 (参加組織による最近の取組・活動方針等)

平成29年12月20日
ネットワーク事務局

1) 情報発信面での取組

①国内における安全対策セミナー

【エンジニアリング協会】(資料:別添1)

- ・本年7月、東京において、安全対策セミナーを開催し、外務省から講師派遣。平成30年度も同様のセミナーを東京において開催予定。
- ・本年6月及び10月、東京において、テロ対策訓練セミナーを開催。平成30年度も同様のセミナーを東京において開催予定。
- ・本年7月、東京において、海外地域別安全情報セミナー(バングラデシュ)を開催。平成30年度も同様のセミナーを東京において開催予定。
- ・その他、本年7月以降、東京において、安全対策関連講演会を3回開催。

【海外建設協会】

- ・本年10月、東京において国土交通省事業の「第2回海外安全対策セミナー」を後援し、協会会員に対して開催案内等の周知を行った。

【海外邦人安全協会】

- ・本年10月及び11月、東京において、海外邦人安全協会主催で、安全対策セミナーを実施。11月のセミナーでは外務省から講師派遣により「ゴルゴ13の海外安全対策マニュアル」をベースに講演を行った。平成30年度も安全対策セミナーを東京において10回程度開催予定。

【外務省】(資料:別添2)

- ・ネットワーク参加組織や企業関係者からの依頼を受け、外務省職員を積極的に派遣して海外安全対策に関するセミナーや講演等を実施。平成29年度の累計実施数は100回を超える見込み。また、本年12月には、山田駐ブラジル大使及び高瀬駐メキシコ大使による任国治安情勢講演会を実施し、約200名が参加。今後も地域別に同様の講演会を実施予定。

【国際協力機構(JICA)】

- ・海外へ派遣予定の国際協力事業関係者向けに、安全対策セミナーとして、毎月「安全対策研修(座学)」及び「テロ対策実技訓練」を実施し、本年4月～11月末にかけて、延べ1,327名が出席。また、テロ対策研修については随時受講可能なウェブ版をJICAホームページに掲載し、本年4月～11月末にかけて、延べ11,524名が受講。
- ・本年10月、国土交通省主催の建設・不動産事業関係者向けの安全対策セミナーにおいて、「JICAの事業関係者に対する安全対策の取り組み」に係るプレゼンテーションを行った。

【中小企業基盤整備機構】

- ・本年10月、中小機構中部本部が岐阜市及び四日市市で、外務省との共催で、安全対策セミナーを実施。また、同セミナーの結果を全国の地域本部に共有し、今後の同様の安全対策セミナーの実施を検討中。

【日本機械輸出組合】

- ・東京:本年7月及び12月、外務省及び民間企業から講師を招き、海外安全対策セミナーを開催。

【日本在外企業協会】

- ・年に12回(東京10回、大阪2回)、海外赴任前セミナーを開催。同セミナーは、海外赴任者・帯同家族が、「海外安全」と「健康・医療」、また「異文化」について基礎的な知識を事前に身につけ、安心して赴任できるように開催。自社単独で赴任前研修を行えない企業から多くの赴任者が受講。

- ・本年7月、コンサルタントの協力を得て、誘拐事件対応のシミュレーションセミナーを開催。
- ・年に2回、海外安全講演会を開催。本年7月は公安調査庁から講師を迎え、「最近の国際テロリズム情勢～I S I Lの現状とテロの拡散」と題した講演会を実施。
- ・年に3回、海外安全部会を開催しており、内1回は1月に外務省から招いた講師による講演を実施するとともに、引き続き官民交流の賀詞交歓会を開催。本年10月には海外安全部会メンバーを対象に、メンバー企業のセキュリティ対策責任者より「海外事業における安全確保と危機対応」と題した、企業の海外安全対策の取り組み内容についての講演会を実施。
- ・本年10月、「危機管理産業展2017」に企画協力し、セキュリティコンサルタントを招いて「グローバルスタンダードに基づく海外拠点におけるリスク対策」と題したセミナーを実施。
- ・本年12月、大阪商工会議所と共催で、外務省から講師を招き「海外での緊急事態対応～外務省・在外公館と日本企業の皆様との連携のあり方～」と題したセミナーを実施。

【日本商工会議所（東京商工会議所）】

- ・12月に会員企業（中小企業国際展開推進委員会委員）を対象に外務省講師が「海外での安全確保に関する政府の取組」と題して講演。参加者に「ゴルゴ13の海外安全対策マニュアル」を配布し、社内で広く共有するよう呼びかけ。
- ・大阪：本年9月、危機管理専門会社及び民間企業から講師を招き、海外安全対策セミナーを開催。
- ・平成30年度も同様のセミナーを東京、大阪において年3～4回程度開催予定。

【日本貿易会】

- ・課題である地方の中堅中小企業への海外安全対策の普及を目的に、日本貿易会会員である地方貿易団体と連携し、理事会・総会等の機に、外務省から講師を派遣し、海外安全対策に関する講演を開催。9月横浜貿易協会、12月大阪貿易協会で開催した。今後、3月神戸貿易協会、5月福岡貿易会で開催予定。

【日本貿易振興機構（JETRO）】（資料：別添3）

- ・本年7月、富山において、安全対策セミナーを実施。県内企業2社からも事例を発表。
- ・本年8月、宮城において、宮城県、（公社）宮城県国際経済振興協会と共に主催し、株式会社七十七銀行と共催で安全対策セミナーを実施。外務省から講師派遣。
- ・本年9月、長野及び栃木において、三井住友海上火災保険株式会社と共催で安全対策セミナーを実施。外務省から講師派遣。
- ・本年9月、埼玉において、埼玉県の後援で安全対策セミナーを実施。外務省から講師派遣。
- ・来年2月、大阪及び東京において、バングラデシュをテーマとした危機管理と安全対策セミナーを実施予定。

【日本旅行業協会】

- ・本年7月、外務省との共催で「旅行会社のための海外安全対策セミナー」を開催。外務省から講師派遣。
- ・本年9月、外務省との共催で「教育旅行のための海外安全対策セミナー」を開催。外務省から講師派遣。
- ・本年12月、大阪において、「JATAリスクマネジメントセミナー」を開催。外務省から講師派遣。
- ・来年1月～3月、「添乗員のための海外安全対策セミナー」を4回開催予定。外務省から講師派遣予定。
- ・本年9月、日本旅行業協会他主催の旅行イベント「ツーリズムEXPOジャパン」において、ツアーオペレーター・保険会社・アシスタンス会社との共催により、ステージセミナー「旅の安心・安全を支える『現場力』を考える」を開催。

②国外における安全対策セミナー

【外務省】

- ・危機管理専門家を各国に派遣し、在留邦人を対象に安全対策セミナーを実施。今年度は7カ国¹で実施済み。今後、更にアジア地域や南米地域を中心に10都市以上で実施予定。

【国際協力機構（JICA）】

- ・現地に派遣されている国際協力事業関係者向けの安全対策研修・訓練セミナーを合計25か国²で実施し、本年11月末時点で延べ1,465名の出席を得た。

【日本機械輸出組合】

- ・来年2月、フィリピン・マニラにおいて、「インフラ輸出に関する現地意見交換会」の開催を計画中。その際に、これまで同様、安全対策関係の講演を検討中。なお、本年10月にケニア・ナイロビにおいても同様の会議を計画していたが、大統領選挙結果及び再選挙に伴う現地治安情勢の悪化等の影響を受け、現在再検討中。
- ・平成30年度も同様の会議を、トルコ等中東地域、ラオス・カンボジア等メコン地域において、開催を検討中。

【日本貿易振興機構（JETRO）】（資料：別添4）

- ・本年8月、ウィーンにおいて、中東・北アフリカ安全対策セミナーを実施。国際開発センター研究顧問及びジェトロ・テヘラン事務所長が講師。
- ・本年9月10～14日にかけてバングラデシュ国内9カ所で安全対策巡回セミナー・相談会を実施。在バングラデシュ日本国大使館から当該国治安概況を解説、安全対策の専門家を日本から講師派遣。
- ・本年11月、シドニーにおいて、在シドニー日本国総領事館、シドニー日本商工会議所と共催で安全対策セミナーを実施。現地の危機管理専門家に加え、在シドニー日本国総領事館から講師派遣。
- ・本年11月、ドバイにおいて、在ドバイ日系企業に対するパキスタン安全対策セミナー及び個別コンサルティングを実施。在カラチ日系企業及びジェトロ・カラチ事務所長、日本から安全対策専門家を講師派遣。
- ・本年11月、ヨハネスブルクにおいて、リスクマネジメントセミナーを実施。現地の研究所理事長、危機管理専門家が講師。
- ・来年1月、スラバヤ市において、在スラバヤ日本国総領事館と協力し、在インドネシア日系企業に対する安全対策セミナー・個別コンサルティング事業を実施予定。
- ・来年1月、ダッカにおいて、在バングラデシュ日本国大使館と協力し、「安全対策訓練」を開催予定。
- ・来年2月、シンガポールにおいて、在シンガポール日系企業に「南西アジアのビジネスリスクとチャンス」セミナーを実施予定。

¹ パキスタン、英国、フランス、インドネシア、マレーシア、トルコ、エジプト（いずれも11月）

² バングラデシュ（5月）、ケニア（6月）、マレーシア、セネガル、マリ、ミャンマー、ヨルダン（7月）、南スーダン（ウガンダにて実施）、コートジボワール（8月）、インドネシア、ニジェール、コンゴ（民）、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギス、パキスタン、インド（9月）、トルコ、エジプト、イラク、ナイジェリア、エチオピア、ブルキナファソ、ブラジル（10月）、フィリピン（11月）

③機関誌／機関紙への掲載

【国際協力機構（JICA）】

- ・海外建設協会の機関誌「OCAJI」（2017年10－11月号）において、2016年10月より開始した国際協力事業関係者の安全強化のための安全対策研修（座学・実技）を紹介する記事を掲載。

【全国信用金庫協会】（資料：別添5）

- ・外務省から全国信用金庫協会の機関誌『信用金庫』11月号に寄稿し、最近のテロ情勢、企業に求められる海外安全対策や外務省の取組、ゴルゴ13の海外安全対策マニュアルの活用術等について紹介。

【日本在外企業協会】

- ・海外赴任前の準備から現地での安全対策に関する『海外赴任者・出張者の安全マニュアル』、赴任前後の健康管理や予防接種、現地での医療施設の利用の仕方に関する『海外赴任者の健康と医療』を発行。海外赴任者・帯同家族また企業の海外安全担当者のテキストとして活用されている。
- ・日本在外企業協会の機関誌『月刊グローバル経営』10月号で海外安全対策を特集。企業の海外安全対策責任者による座談会内容の紹介、セキュリティコンサルタント及び渡航医学専門家からの寄稿、更に日本在外企業協会が隔年実施している海外安全対策アンケート結果を紹介。

【日本商工会議所（東京商工会議所）】

- ・東商新聞8月10日号（3面）で、「ゴルゴ13が海外安全対策を指南」とする記事掲載により、会員企業へゴルゴ13マニュアルを周知。

【日本貿易会】（資料：別添6）

- ・機関紙「日本貿易会月報」7・8月号において「海外安全対策の強化」と題して、会員企業間での知見・経験の共有を促進するための取組として「海外安全対策座談会」を紹介。

【日本貿易振興機構（JETRO）】（資料：別添7）

- ・ウェブニュース「日刊通商弘報」において、特集ページ「各国の治安の状況およびその対策」(<https://www.jetro.go.jp/biznews/feature/keepingyousafe.html>) を開設した。テロ事件や現地治安情勢、ビジネスへの影響、日系各社の安全対策についての情報を記載した記事を、これまでに26件掲載している。

④海外安全対策関連資料の活用

【エンジニアリング協会】

- ・エンジニアリング協会での安全対策セミナー・講演会開催時にゴルゴ13の海外安全対策マニュアルを出席者に配布し、社内で広く共有するよう呼びかけた。出席者からは、社内での研修・啓発に活用しているとの報告があった一方で、ゴルゴ13は主に男性目線で書かれているので、女性・子供目線への要望も挙がっているとの指摘があった。

【海外建設協会】

- ・本年10月、海外建設協会が開催する「平成29年度海外赴任帯同家族セミナー」の機会にゴルゴ13マニュアルを出席者に配布し、派遣者家族を含め社内で広く共有するよう呼びかけた。出席者からは、社内での研修・啓発に活用しているとの報告があった。

【海外邦人安全協会】

- ・本年10月、会員各企業の安全対策責任者に配布し、社内での活用を呼びかけた。また、セミナーの機会及び個別の要望等に応じ積極的に配布を行った。

【外務省】（資料：別添８）

- ・本年７月、「夏休み海外安全対策キャンペーン」と銘打ち、羽田空港においてゴルゴ１３マニュアル配布イベントを実施。また、本年９月、「ツーリズムEXPOジャパン」（期間中１９万人以上が来場）において外務省ブースを出展し、ゴルゴ１３マニュアルを始めとする資料を多数配布。

【国際協力機構（JICA）】

- ・上記国内セミナーの機会にゴルゴ１３マニュアルを出席者に配布し、社内で広く共有するよう呼びかけた。出席者からは、社内での研修・啓発に活用しているとの報告があった。

【中小企業基盤整備機構】

- ・外務省作成の海外安全対策関連資料を海外ビジネス戦略推進支援事業等の海外展開支援担当専門家が活用。また、中小企業大学校での海外進出企業向け、支援担当者向け研修に使用。
- ・本年１１月、中小機構が主催する海外展開セミナー（東京、大阪、福岡）で、ゴルゴ１３マニュアルを参加者に配布し、社内で広く共有するよう呼びかけた。
- ・中小機構が開催する「SWBS海外ビジネス総合展２０１７」（７月）及び「SWBS海外展開支援者ミーティング２０１７」（１２月）で、ゴルゴ１３マニュアルを参加者に配布し、社内で広く共有するよう呼びかけた。

【日本機械輸出組合】

- ・東京、大阪における海外安全対策セミナーの開催の機会に出席者にゴルゴ１３マニュアルを配布し、社内で広く共有するよう呼びかけた。出席者からは、社内での研修・啓発に活用しているが、幹部からも可能な限り活用するようとの指示を受けている旨報告があった。また、定期的実施中の組合員企業訪問の際にも、当該マニュアルを手交しているが、一部企業からは、社内でも評判になっていることもあり、追加部数をお願いしたい旨要請を受けた。

【日本商工会議所】

- ・ゴルゴ１３マニュアルを４７各都道府県商工会議所連合会に対し約１，９００冊、また全国５１５商工会議所の希望をとりまとめ、計８５商工会議所へ延べ約５，３００冊を送付し、会員企業向けに頒布・周知。
- ・在外日本人商工会議所、日本商工会等８２カ所へ同ポスターを送付し、現地日系会員企業向けに周知を呼びかけ。

【日本商工会議所・東京商工会議所】

- ・日商・東商合同で発行予定（１２月中）の「中小企業海外展開事例集」に、ゴルゴ１３マニュアルのバナー及びQRコード等を掲載。

【日本貿易会】

- ・ゴルゴ１３マニュアル５００冊を、全会員に配布するとともに、理事会・総会・常設委員会等の開催時にも配布し、社内で広く共有するよう呼びかけた。目に留まりやすいとの意見が寄せられている。

【日本貿易振興機構（JETRO）】

- ・国内外各地のセミナー、展示会等の機会に出席者、来訪者に約２，１００冊配布し、企業関係者に広く活用するよう呼びかけた。一部国内外事務所からは、事務所ライブラリーに配架すると関心を持つ方が多く、社内での安全意識の向上に活用しているとの報告があった。また、ポスターも国内外事務所に掲示した。

2) 企業間勉強会・意見交換会の実施

【中小企業基盤整備機構】

- ・本年12月、中小機構内部にて企業の海外展開支援を担当する職員、専門家を対象に海外出張者のための講習会を実施予定。海外出張にあたっての注意事項等について講習を行う。

【日本在外企業協会】

- ・4グループ（東京A・B、中部、関西）の海外安全グループ研究会を運営し、それぞれ年に4～5回定期的に開催。内容は各企業の安全対策の紹介や時機にあったテーマ（東南アジアのテロ、朝鮮半島情勢、海外赴任前研修等）の意見・情報交換、また外務省、公安調査庁の関係者を迎えて意見・情報交換を実施。

3) 企業向けサポートサービス（個別相談窓口等）の展開

【国際協力機構（JICA）】

- ・本年11月、JICAホームページ上に安全対策専用ページを開設し、JICAが実施する安全対策の概要、安全管理研修・訓練の開催日程や国別の「安全対策措置（渡航措置及び行動規範）」等の情報を掲載。安全対策に係る情報へのアクセスの利便性の向上を図った。

【日本機械輸出組合】

- ・引き続き危機管理専門会社と契約し、会員企業が原則無料でコンサルティングサービスを受けられるようにしている。

【日本在外企業協会】

- ・企業の海外安全・危機管理者の育成を側面から支援し、企業の危機管理対応力の強化に貢献することを主眼に、基礎知識の習得に重点を置く「海外安全・危機管理者」コース（年2回）と、企業の危機管理責任者にとって必要な知識や分析力・判断力等の実践的能力向上を図る「海外安全・危機管理責任者」コース（年1回）を実施。
- ・日本在外企業協会が委嘱している海外安全アドバイザー（企業OBのエキスパート）を各企業に派遣し、海外安全対策に関する講演、海外安全マニュアル作成の指導・助言等を行っている。本年度は5社からの依頼に対し海外安全対策講演、海外安全マニュアル作成の指導・助言を実施。

【日本貿易振興機構（JETRO）】

- ・新輸出大国コンソーシアムの一環として、企業へ無償で危機管理の専門家が相談対応。

（了）

ENAA



TOKIOMARINE



第5回 安全対策セミナー

— 海外活動における危険回避への対策 —

日 時：2017年7月20日（木）

会 場：東京海上日動ビル 新館（15階中会議室）

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

参加費：無料

◆◆◆ プログラム ◆◆◆

基調講演 13:30~14:30

- 講 師：外務省 領事局 邦人テロ対策室長 兼
経済局 官民連携推進室 日本企業海外安全対策特別専門官
齊田 幸雄 氏
- テーマ：「海外での安全確保 ～政府の取組と企業の皆様へのお願い～」

講演 14:30~15:30

- 講 師：株式会社 オオコシ セキュリティ コンサルタンツ
シニア・コンサルタント 廣瀬 幸次 氏
- テーマ：「テロ・犯罪集団による強盗、テロ、身代金誘拐被害防止対策」
(凶悪犯罪から如何に社員を守るか)

— コーヒーブレイク (10分) —

講演 15:40~16:40

- 講 師：東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
ビジネスリスク本部主席研究員 深津 嘉成 氏
- テーマ：「海外における安全対策を中心としたリスクマネジメント」

質疑応答 16:40~16:50

閉会挨拶 16:50

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
代表取締役常務 庄子憲義

共催：一般財団法人エンジニアリング協会、一般財団法人海外投融资情報財団、東京海上グループ
後援：外務省、独立行政法人日本貿易振興機構

お問い合わせ先：一般財団法人エンジニアリング協会(ENAA) 電話：03-5405-7201 担当：田中(裕)・中田



第4回海外安全対策講座（OSE） 海外出張者・赴任者向け危機管理訓練 H. E. A. T.® short version

【講座の狙いと特徴】

本講座では、日本企業の危機管理体制を総合的に支援する専門組織であるCRISIS MANAGEMENT GROUP（CRISIS MANAGEMENT 株式会社：エンジニアリング協会賛助会員）が、高い専門知識を持ち現場経験も豊富な講師による講義と、海外の赴任先で一般犯罪件やテロに巻き込まれた場合の対処方法に関する想定実地訓練（体験型）を提供します。本講座では誘拐、テロ、暴動、銃火器、爆発物に関する基礎知識及び自らが生活の中で行うべき危機管理や心構えについて、講義を行います。

また、海外の工場やオフィス、空港、レストランなどで事件や武装グループによる襲撃、誘拐などに巻き込まれた際の対処方法、退避方法、基本行動や心構えなどについて、外国人スタッフを含めたトレーナーとともに想定訓練を行います。

赴任地・出張先が現在は危険地域でなくとも、明日の治安状況は誰にも分かりません。ぜひ本講義をきっかけに、海外のみならず国内においてもふだんから危機管理の意識を高めていただければ幸いです。

【プログラム】

- | | |
|-------------|---|
| 13:00～15:00 | 1) テロリズム概要（座学）
2) 銃火器・爆発物の脅威（座学）
3) 【実地】
4) 暴動とその対策（座学）
5) 【実地】 |
| 15:00～15:10 | 休憩 |
| 15:10～15:40 | 1) 【想定訓練】空港、レストラン、ショップ
2) 誘拐とその対策（座学）
3) 【実地】 |
| 15:40～16:00 | 総括および質疑応答 |

【開催概要】

日時：2017年6月27日（火）13:00～16:00
場所：一般財団法人エンジニアリング協会会議室
定員：130名
参加費：会員無料
非会員10,000（税込）/人

文字サイズを変更 [あ](#) [あ](#) [あ](#) [モバイル版](#) [日本語環境でないPCの場合](#)

カスタム検索

検索

使い方

[海外安全情報](#)[海外安全情報の検索](#)[トピックス・重要なお知らせ](#)[海外安全お役立ち情報](#)[問い合わせ先](#)[トップページ](#) > 外務省職員による海外安全対策に関するセミナー・講演の実施について

トピックス

外務省職員による海外安全対策に関するセミナー・講演の実施について

外務省は、企業、旅行業界や教育機関からの依頼に基づき、外務省職員による海外安全対策に関するセミナー・講演を実施しています。

当省職員による安全対策セミナー・講演実施にご関心のある方におかれましては、以下に掲載されている内容をご確認の上、ご依頼ください。

【企業の方はこちら】

[■外務省員による講演の依頼について](#) [■講師派遣依頼書\(Word\)](#) [■講師派遣依頼書\(PDF\)](#) [■ご参考\(企業向け\):外務省ホームページ 日本企業支援 安全対策](#) 

【旅行業界の方はこちら】

[■外務省員による講演の依頼について](#) [■講師派遣依頼書\(Word\)](#) [■講師派遣依頼書\(PDF\)](#) 

【教育機関の方はこちら】

[■外務省員による講演の依頼について\(海外における留学生の安全対策\)](#) [■講師派遣依頼書\(Word\)](#) [■講師派遣依頼書\(PDF\)](#) [ページの先頭へ戻る](#)[トップページ](#) [法的事項](#) [アクセシビリティ](#) [プライバシー・ポリシー](#)
[ご意見・ご感想](#) 

Copyright ©2011 Ministry of Foreign Affairs of Japan

外務省員による安全対策セミナー・講演の実施について (企業)

外務省領事局

外務省職員によるセミナー・講演を希望される場合には、以下の点にご留意いただき、事前に内容を担当課室までご相談の上、「講師派遣依頼書」を担当者宛てにお送りください。

1. 講演の内容は、「外務省の取り組みと企業に求められる海外安全対策」等が基本となりますが、具体的なテーマをご希望の場合には、事前にご相談ください。
2. 講演実施のための聴講者数の目安は、おおむね10社・組織以上とさせていただきます。
3. 講演資料の無断でのコピーや、転載はご遠慮ください
4. パワーポイントなどの資料の事前送付が必要な場合、あらかじめ送付期限をお知らせください。なお、当省作成パワーポイントは、Windowsにて作成しておりますので、講演にて他OS搭載パソコンを使用する場合には、コンバートをお願いいたします。
5. 講演に対する謝礼は頂いておりませんが、東京駅から講演会場までの往復の交通費（列車乗車券、タクシー乗車運賃、航空券等）につきましては、ご負担いただきますようお願いいたします。ただし、東京近郊（最寄駅が東京駅から50km未満）の場合には交通費をご負担いただく必要はありません。
6. 講演時間により宿泊が必要となる場合には、宿泊費のご負担もお願いいたします。
7. 業務上の都合により、ご希望に添えない場合もありますので、あらかじめご了承ください。
8. その他、ご不明点に関しましては、以下の担当までお問い合わせください。

○ 企業関係問合せ先

担 当：外務省 領事局 邦人テロ対策室 総務班

ryoutai@mofa.go.jp

〒100-8919 東京都千代田区霞が関 2-2-1

TEL：03-3580-3311（内線 3047）

(了)

高まる海外リスクに企業はどう対応すべきか

日時

平成29年7月11日（火） 14：00～16：10（13：30受付開始）

会場

レイアップ御幸町ビル5階5-D会議室（JR静岡駅から徒歩3分、静岡市葵区御幸町11-8）

【定員】100名（事前申込制、先着順）

入場
無料**講演内容・スケジュール****14：00 <第一部> 海外における安全確保 ～政府の取組と皆様へのお願い～****講師：外務省 領事局 法人テロ対策室長 斉田 幸雄 氏**

日本人7名の尊い命が失われたダッカ襲撃テロ事件から1年。海外でいかにして安全を確保するのか、改めて考える時がきています。テロや犯罪の被害に遭わないための鍵は情報です。情報収集に活用いただける外務省の取組や特に企業・組織の皆様実践して頂きたい安全対策について、現在の世界情勢も踏まえて、解説いたします。

14：50 休憩

15：00 <第二部> アジアビジネスに関するコンプライアンス**講師：弁護士法人 森・濱田松本法律事務所 江口拓哉氏**

アジアビジネスについてはグレーゾーンがあり、日本の常識は通用せず、郷には入れば郷に従え、という考え方があります。しかし、アジア子会社の経営陣がグレーゾーンと信じていたが、実際には明白な違法行為をしていた、という事例は少なくありません。そこで、グレーゾーンの具体例を分析し、判断方法を検討し、グレーゾーンと呼べない絶対にしてはならない違法行為の具体例を明らかにすることにより、アジアビジネスのコンプライアンスの考え方を紹介します。

16：10 終了

セミナー終了後（16：20～17：10）**江口先生による個別相談会（下記申込フォームにて事前申込み制）**

15分×3社 ※申込先着順

<申込方法> 裏面参加申込書をFAX、或いはSIBAホームページ（<http://www.siba.or.jp/>）からお申込みください。**<申込期限>** 平成29年7月7日（金）**<主催>** 公益社団法人 静岡県国際経済振興会（SIBA）**<共催>** 東京海上日動火災保険(株)静岡支店、静岡県**<後援>** 静岡市、静岡商工会議所、ジェトロ静岡、ジェトロ浜松（予定を含む）**<問合せ先>** 担当：上原 TEL：054-254-5161 MAIL：uehara@siba.or.jp

7月11日（火）海外ビジネス危機管理セミナー参加申込書

公益社団法人 静岡県国際経済振興会(SIBA)行

F A X 054-251-1918

貴社名			
お名前	ご所属・お役職名	お名前	TEL
	E-MAIL		
ご住所	ご所属・お役職名	お名前	FAX
	E-MAIL		
個別相談会ご希望有無	希望する ・ 希望しない (○をつけてください。但し、先着3社とさせていただきます。)		

本申込にご記入頂きました内容につきましては、主催者、共催者および本セミナーの講師をお務め頂く皆様にて本セミナーの運営および関連する情報提供のために利用させて頂き、その他の目的には一切利用いたしません。以上、ご同意頂いたうえで、お申し込みください。

レイアップ御幸町ビル（JR静岡駅から徒歩3分）ご案内

静岡市葵区御幸町11-8 TEL 054-269-5070



海外赴任（海外人事・総務）担当者様向け

外務省より最新の状況を
聞く事ができます！



クロネコヤマト 海外人事セミナー

今後海外展開を計画している企業様、既に海外進出をしている企業様も海外で働く社員の安全に対して今迄以上の対策が求められている中、最新の情報を入手するチャンスです。

講演内容

- ・世界ではどのような脅威が存在するか？
- ・未然に防ぐには、どのような対策を検討する必要があるか？
- ・社員をテロや誘拐から守る為に企業として知っておくべきこと
- ・出張者や駐在員の病気や怪我への備え
- ・政情変化・大規模自然災害・感染症などによる緊急避難への企業として知っておくべきこと
- ・駐在員が安全に過ごす為の住居選びのポイント、住宅事情

(※都合により内容が変更する可能性があります。予めご了承ください)



講演協力

外務省 領事局
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
株式会社レオパレス21

ご参加

無料

時間 13:30～17:00
(受付開始13:20)

定員 30名
(定員になり次第締め切りとなります)

岡山

広島

福岡

名古屋

大阪

10/4

[WED]

≪開催番号OKJ1710≫

岡山コンベンションセンター
ママカリフォーラム
403会議室

岡山市北区駅元町14-1
(岡山駅徒歩3分)

問合せ先

広島海外生活支援センター
TEL082-831-0027

10/5

[THU]

≪開催番号HIJ1710≫

RCC文化センター
612号室

広島市中区橋本町5-11
(広島駅徒歩10分)

問合せ先

広島海外生活支援センター
TEL082-831-0027

10/25

[WED]

≪開催番号FUK1710≫

リファレンス
大博多会議室
1103号室

福岡市博多区博多駅前
20-1
(博多駅徒歩7分)

問合せ先

福岡海外生活支援センター
TEL092-627-3300

10/27

[FRI]

≪開催番号NGO1710≫

ヤマト運輸
中部ゲートウェイ
6-2会議室

豊田市生駒町切戸21
(刈谷駅(JR)・知立駅
(名鉄) から送迎バス)

問合せ先

名古屋海外生活支援センター
TEL056-853-2661

11/6

[MON]

≪開催番号OSA1711≫

アットビジネスセンター
大阪梅田
710号室

大阪市北区曾根崎新地
2-2
(西梅田、北新地徒歩1分)

問合せ先

大阪海外生活支援支店
TEL06-6612-8780

ヤマトロジスティクス株式会社 海外生活支援サービスカンパニー

Email seminar@y-logi.com

詳しくはWebで



クロネコヤマト 海外人事セミナー

テロの脅威から社員を守れますか？

世界のあらゆる場所で発生する可能性のあるテロの脅威等に対する安全対策を中心に政府の取り組みや企業として行うべき内容を企業担当者様へ最新の情報を提供いたします。

セミナースケジュール (予定)

- 13:20 受付開始
- 13:30 海外での安全確保 (外務省)
- 15:00 休憩
- 15:10 企業の海外危機管理体制について (損害保険ジャパン日本興亜)
- 16:10 休憩
- 16:20 危機管理から考える駐在員の住宅選びについて (レオパレス21)
- 16:40 弊社サービス紹介
- 17:00 終了

申込方法

下記申込書を記載の上、弊社営業担当若しくはE-mail:seminar@y-logi.comへお申込みください。弊社HPからの申込も可能です。

(参加様には参加証をお送りいたします。同業者の参加はお控えください)

 ヤマトロジスティクス株式会社
海外生活支援サービスカンパニー

セミナー講師紹介 (予定)

海外での安全確保

～政府の取組と企業の皆様へのお願い～

外務省 領事局邦人テロ対策室長 兼
経済局官民連携推進室
日本企業海外安全対策特別専門官
上田 肇氏 他 (日程により異なります)
平成7年 外務省入省
23年 国際連合日本政府代表部 参事官
25年 在イラン日本国大使館 参事官
28年 領事局ハーグ条約室長
29年 現職

企業の海外危機管理体制について

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
企業営業第八部 第三課
特命課長 及川 貴氏

危機管理から考える駐在員の住宅選びについて

株式会社レオパレス21
国際事業部
営業部長 西片 眞吾氏 他 (日程により異なります)

参加申込書

ご希望の会場にチェックをお願いいたします			
参加希望会場 (先着30名)	<input type="checkbox"/> 岡山会場 <開催番号OKJ1710>	【2017年10月4日(水)】 会場：岡山コンベンションセンター	<input type="checkbox"/> 広島会場 <開催番号HIJ1710>
	<input type="checkbox"/> 福岡会場 <開催番号FUK1710>	【2017年10月25日(水)】 会場：リファレンス大福岡	<input type="checkbox"/> 名古屋会場 <開催番号NGO1710>
	<input type="checkbox"/> 大阪会場 <開催番号OSA1711>	【2017年11月6日(月)】 会場：アットビジネスセンター大阪梅田	<input type="checkbox"/> 会場：RCC文化センター
			【2017年10月27日(金)】 <input type="checkbox"/> 会場：ヤマト運輸中部アクトレイ AM～施設見学希望
			【2017年10月27日(金)】 <input type="checkbox"/> 会場：ヤマト運輸中部アクトレイ PM～セミナーのみ希望
お名前	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性	ローマ字	
会社名		所属 部署	
会社住所	〒 -		
連絡先TEL		メールアドレス	
事前アンケート	<input type="checkbox"/> 海外拠点数	<input type="checkbox"/> 海外赴任者数	<input type="checkbox"/> 今後海外展開予定
	このセミナーをどのようにお知りになりましたか？		<input type="checkbox"/> 弊社ホームページ <input type="checkbox"/> その他
	セミナーで聞いてみたいことはありますか？		<input type="checkbox"/> 弊社担当者 (担当者名:)
	その他ご質問あればご記入ください		

本フォームによるお申し込みは、セミナー開催にあたり講演者への事前情報提供の為に提出いただいているもので、ご提出により予約に相当するものではありません。予約完了は事務局からの参加証の送付をもって完了いたしますことをご了承ください。個人情報保護方針については、ヤマトホールディングス株式会社のホームページよりご確認くださいhttp://www.yamato-hd.co.jp/policy/privacy.html

しんきん

定員
30名様
無料

『海外安全対策』セミナー

海外で事業を展開する企業にとって、「安全対策」は重要な課題となっています。海外安全対策の専門家や専門機関を招き、最近の海外情勢や、安全対策に関する情報提供および個別相談を行います。

諏訪信用金庫

主催

三井住友海上火災保険株式会社

独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)長野貿易情報センター諏訪支所

後援

岡谷商工会議所 諏訪商工会議所 茅野商工会議所 下諏訪商工会議所

富士見町商工会 原村商工会

日時

平成29年11月28日(火)

15:00 ~ 17:30

(受付開始 14:30 ~)

場所

諏訪信用金庫 六斗橋支店

諏訪市豊田273番地

プログラム(予定)

第1部

テーマ 「海外での安全対策指南

～<ゴルゴ・マニュアル>活用法～」

講師 外務省 領事局 邦人テロ対策室

首席事務官 江端 康行 氏

第2部

テーマ 「企業に求められる海外危機管理のポイント

～海外危機管理体制整備の全体像～」

講師 株式会社インターリスク総研 総合マネジメントグループ

上席コンサルタント 加藤 壮 氏

第3部

テーマ 「安全対策を備えた上での海外ビジネス

～ジェトロの支援サービス紹介～」

講師 独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)

長野貿易情報センター諏訪支所

支所長 長峰 裕樹 氏

お申込み方法は
裏面をご覧
下さい

○お申し込みの際は下記申込書に必要事項をご記入のうえ、11月21日（火）までに事務局宛てFAXをお送りいただくか、諏訪信用金庫各支店窓口にご提出ください。

FAX 0266-22-0114

（事務局：諏訪信用金庫融資部企業支援課 行）

しんきん『海外安全対策セミナー』申込書

貴社名	
ご住所	〒□□□-□□□□
部署・お役職・ ご参加者名	様 様 様
ご連絡先	
無料個別相談 （秘密厳守）	※セミナー後または別日に個別相談を承ります。 <input type="checkbox"/> 無料個別相談を申し込む （ ※ご相談されたい内容をご記載ください。 ） <input type="checkbox"/> 申し込まない
ご要望等	※ご質問、ご不明な点等がございましたらご自由にご記入ください。

ご記入いただいた情報は、諏訪信用金庫、三井住友海上火災保険株式会社、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）との間で共有させていただきます。

ご提供いただいた個人情報は「個人情報の保護に関する法律」に基づき厳重に管理し、出席確認および各種サービスのご案内・ご提供のためにのみ用いるもので、他の目的に利用することはありません。

本セミナーに関する
お問い合わせ先

諏訪信用金庫融資部企業支援課（担当：小泉/宮澤）
TEL:0266-23-4567

第5回 エンジョイセミナー 福岡

～ 魅力ある九州経済の発展のために ～

日時 2018年
2月6日(火) 13:25 開始

会場 電気ビル共創館
3階カンファレンス [大会議室A]

参加費
無料
[定員数 150名]

プログラム

▶▶ 講師紹介

13:10 開場
13:25 開会挨拶 (一般財団法人エンジニアリング協会 専務理事 前野 陽一)

基調講演



伊集院 健夫

経済産業省 九州経済産業局 国際部長

<略歴>

1983年 早稲田大学卒業、通商産業省入省。1996年 日本貿易振興会(JETRO)総務付、(財)製品輸入促進協会(MIPRO)フロンティアDC 事務所長。1999年 資源エネルギー庁石炭・新エネルギー部国際室長補佐。2001年 中央省庁等の機構改革により 資源エネルギー庁エネルギー・新エネルギー部政策課国際専門職。2002年 通商政策局北東アジア室。同局北東アジア課長補佐(韓国・北朝鮮担当)。2004年 通商政策局経済連携課併任。2006年 通商政策局米州課長補佐(米国担当)。2008年 通商政策局通商機構部通商交渉調整官。2011年 通商政策局韓国室長。2013年 独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC) 審議役(資源外交担当)。2016年 経済産業省九州経済産業局国際部長(現職)。

13:30 講師 伊集院 健夫氏
(経済産業省 九州経済産業局 国際部長)
テーマ 「九州のさらなる発展に向けて」
(仮題)
14:10

コーヒープレイク(20分)

講演 I



山下 ゆかり

一般財団法人日本エネルギー経済研究所 理事
計量分析ユニット担任

<略歴>

産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会WG等、国内各種審議会の委員及びザイード未来エネルギー賞(アラブ首長国連邦) 選考委員、国際エネルギー経済学会(IAEE) 理事、グリーンエネルギー・女性の地位向上(C3E)大使を歴任する一方で、国際エネルギー機関(IEA)、APEC、ERIA、IPEECなど、エネルギー分野の国際協力で活躍し、国際会議等での講演・モデレーターの経験豊富。

14:30 講師 山下 ゆかり氏
(一般財団法人日本エネルギー経済研究所 理事)
テーマ 「国際エネルギー情勢と日本の課題」(仮題)
15:40

講演 II



上田 肇

外務省 領事局邦人テロ対策室長 兼

経済局 日本企業海外安全対策特別専門官

<略歴>

1995年 上智大学法学部国際関係法学科卒業、外務省入省。経済局、国際協力局等での勤務を経て2011年 国際連合日本政府代表部 参事官。2013年 在イラン日本国大使館 参事官。2016年 領事局ハグ条約室長。2017年現職。

15:40 講師 上田 肇氏
(外務省 領事局 邦人テロ対策室長)
テーマ 「海外における安全対策:政府の取組と企業の皆様へのお願い」
16:50

16:50 閉会挨拶(一般財団法人海外投融資情報財団 専務理事 本間 学)

ACCESS

【バス】 ●JR博多駅バス停Aより乗車→渡辺通1丁目降車すぐ ●天神大丸前バス停4より乗車→渡辺通1丁目降車すぐ

【タクシー】 ●天神より5分 ●JR博多駅より7分 ●福岡空港より25分

【電車】 ●西鉄薬院駅より徒歩7分

【地下鉄】 ●七隈線 渡辺通駅(電気ビル本館 B2Fへ直結)

〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館3階 TEL 0120-222-084



山田駐ブラジル大使及び高瀬駐メキシコ大使による 任国治安情勢講演会

! 受付場所が**外務省東口に変更**になりました。ご注意ください。**!**

日時 12月18日（月）14:00～15:50

[受付開始 13:40～ 於:外務省東口]

14:00-14:50 **ブラジルの治安情勢と安全対策**

やまだ あきら
山田 彰（特命全権大使 ブラジル国駐節）



14:50-15:00 **休憩**

15:00-15:50 **メキシコの治安情勢と安全対策**

たかせ やすし
高瀬 寧（特命全権大使 メキシコ国駐節）



15:50 **閉会**

※2つの講演のそれぞれ最後の10分程度を質疑応答に充てる予定です。

場所 外務省講堂（新庁舎7階）**[受付:外務省東口]**

住所：〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1

東京メトロ「霞ヶ関駅」下車 A4又はA8出口すぐ

※駐車場はございません。

参加費 **無料**

定員 **230名**

申込 「参加申込フォーム」（別紙）を下記メールアドレスまで
お送りください。お申込受付後、確認メールを送付します。

※必ず事前にお申し込みください。定員に達した場合、
キャンセル待ちでのお申込となります。

※お申込後、参加を取りやめる場合には、その旨改めて下記
メールアドレスまでお送りください。

◎外務省領事局邦人テロ対策室：ryoutai@mofa.go.jp



本件に関するお問い合わせ

外務省領事局邦人テロ対策室（担当：石井、橋本（宗））

電話：03-5501-8000（内線5621、5620）

講演者紹介

やまだ あきら
山田 彰

駐ブラジル日本国特命全権大使

昭和56年 外務省入省
平成10年 経済局国際機関第一課サービス貿易室長
平成11年 中南米局中南米第二課長
平成15年 経済協力局無償資金協力課長
平成16年 在イラク日本国大使館 公使
平成18年 在スペイン日本国大使館 公使
平成20年 大臣官房参事官兼国際協力局、
中東アフリカ局（アフリカ審議官組織）
平成21年（NGO担当大使）
平成23年 大臣官房審議官兼国際協力局、
地球規模課題担当（NGO担当大使）
平成24年 中南米局長
平成26年 駐メキシコ日本国特命全権大使
平成29年 現職



たかせ やすし
高瀬 寧

駐メキシコ日本国特命全権大使

昭和57年 外務省入省
平成11年 経済局国際機関第一課サービス貿易室長
平成13年 中南米局中南米第二課長
平成16年 国際連合日本政府代表部公使
平成19年 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部公使
平成21年 在メキシコ日本国大使館公使
平成23年 大臣官房参事官（兼中南米局、経済局）
平成24年 大臣官房審議官（兼中南米局、経済局）
平成25年 在リオデジャネイロ日本国総領事
平成26年 中南米局長
平成29年 現職



2017年度安全対策セミナー

①国内における安全対策セミナー

場所	開催日	内容	備考
富山	2017年7月25日	「海外渡航者が遭遇するリスクと回避策」 講師：オオコシセキュリティコンサルタンツ シニアコンサルタント 廣瀬幸次氏（新輸出大国エキスパート(安全対策分野)） ・企業事例2社	主催：ジェトロ富山
仙台	2017年8月25日	「アジア進出に伴う安全対策について」 講師：オオコシセキュリティコンサルタンツ シニアコンサルタント 廣瀬幸次氏（新輸出大国エキスパート(安全対策分野)） 「海外での安全確保～政府の取組と企業の皆様へのお願い～」 講師：外務省領事局邦人テロ対策室長 兼 経済局官民連携推進室日本 企業海外安全対策特別専門官 齊田幸雄氏	主催：ジェトロ仙台、宮城県、(公社)宮城県国際経済 振興協会 共催：七十七銀行
長野	2017年9月5日	「海外での安全対策指南～「ゴルゴ・マニュアル」活用法」 講師：外務省領事局邦人テロ対策室首席事務官 江端康行氏 「社員を守る為の海外リスク回避策」 講師：オオコシセキュリティコンサルタンツ シニアコンサルタント 廣瀬幸次氏（新輸出大国エキスパート(安全対策分野)） 「企業に求められる海外危機管理のポイント～海外危機管理体制整備の 全体像～」 講師：株式会社インターリスク総研 総合リスクマネジメントグループ 城跡コンサルタント 加藤壮氏、三井住友海上火災保険株式会社 長野 支店 長野第一支社 課長 永田哲也氏	主催：ジェトロ長野 共催：三井住友海上火災保 険
宇都宮	2017年9月26日	「海外におけるビジネス展開での注意点」 講師：オオコシセキュリティコンサルタンツ シニアコンサルタント 萩隆之介氏（新輸出大国エキスパート(安全対策分野)） 「海外での安全確保 ～政府の取組と企業の皆様へのお願い～」 講師：外務省領事局海外邦人安全課 兼 邦人テロ対策室 課長補佐 土谷 昌之氏 「海外ビジネスリスクの予防手段」 講師：三井住友海上火災保険株式会社 栃木支店 宇都宮支社長 中川 泰臣氏	主催：ジェトロ栃木、栃木 県 共催：三井住友海上火災保 険
さいたま	2017年9月27日	「海外での安全確保～政府の取組と企業の皆様へのお願い～」 講師：外務省 領事局邦人テロ対策室 首席事務官 江端康行氏 「海外渡航者を守るためのリスク回避策」 講師：オオコシセキュリティコンサルタンツ シニアコンサルタント 廣瀬幸次氏（新輸出大国エキスパート(安全対策分野)） 「企業に即した海外安全対策」 講師：オオコシセキュリティコンサルタンツ 加藤稔氏（新輸出大国エ キスパート(安全対策分野)）	主催：ジェトロ関東
大阪	2018年2月予定	バングラデシュにおける危機管理と安全対策	主催：ジェトロ
東京	2018年2月予定	バングラデシュにおける危機管理と安全対策	主催：ジェトロ

2017年度安全対策セミナー

②国外における安全対策セミナー

場所	開催日	内容	備考
オーストリア/ ウィーン	2017年8月28日	中東・北アフリカ安全対策セミナー 「中東・北アフリカ地域の政治・治安情勢とビジネスリスク」 講師：国際開発センターエネルギー環境室研究顧問 畑中美樹氏 「イランの最新政治・治安・経済情勢」 講師：ジェットロ・テヘラン事務所 所長 中村志信氏	主催：ジェットロ
バングラデシュ/ ダッカ市内、ナラヤンカンジ県、チッタゴン県など9会場	2017年9月10日～14日	安全対策巡回セミナー・相談会 「バングラデシュにおける治安概況」 講師：在バングラデシュ日本国大使館 警備担当官 長野誠氏 「進出日系企業の安全対策状況」 講師：ジェットロ・ダッカ事務所 所員 古賀大幹氏 「オフィス・工場での安全対策」 講師：CMSS株式会社 越智樽男氏	主催：ジェットロ・ダッカ事務所 協力：駐バングラデシュ日本国大使館
南アフリカ共和国/ ヨハネスブルク	2017年11月10日	サブサハラアフリカ諸国を中心とするリスクマネジメントセミナー 「2035年のアフリカに向けた傾向」 講師：国際安全保障研究所（ISS）理事長 ヤッキー・シリアーズ氏	主催：ジェットロ
アラブ首長国連邦/ ドバイ	2017年11月22日	在ドバイ日系企業に対するパキスタン安全対策セミナー 「パキスタンのビジネスチャンスと日本企業の安全対策」 講師：ジェットロ・カラチ事務所 所長 久木治氏 「パキスタンで操業する企業の実例～リスク管理を中心に～」 講師：アグリオート・インダストリーズ 取締役会長 荒栄豊氏 「南西アジア渡航に伴うリスク回避策」 講師：オオコシセキュリティコンサルタンツ シニアコンサルタント 廣瀬幸次氏	主催：ジェットロ
オーストラリア/ シドニー	2017年11月27日	「海外におけるビジネス展開での注意点」 講師：オオコシセキュリティコンサルタンツ シニアコンサルタント 萩隆之介氏 「海外での安全確保 ～政府の取組と企業の皆様へのお願い～」 講師：外務省領事局海外邦人安全課 兼 邦人テロ対策室 課長補佐 土谷昌之氏 「海外ビジネスリスクの予防手段」 講師：三井住友海上火災保険株式会社 中川氏	主催：在シドニー日本国総領事館、ジェットロ・シドニー事務所、シドニー日本商工会議所
インドネシア/ スラバヤ	2018年1月予定	「在インドネシア日系企業に対する安全対策セミナー・個別コンサルティング」	主催：ジェットロ 協力：在スラバヤ日本国総領事館
バングラデシュ/ ダッカ	2018年1月予定	「バングラデシュにおける日系中小企業向け安全対策講習会」 講師：コントロールリスク社	主催：ジェットロ 協力：駐バングラデシュ日本国大使館
日本/ 東京	2018年2月23日 予定	中東・アフリカ地域の情勢とリスク要因 －企業活動への影響と対策－（仮）	主催：ジェットロ
シンガポール/ シンガポール	2018年2月予定	「南西アジアのビジネスリスクとチャンス」セミナー（仮）	主催：ジェットロ

中小企業の海外進出支援⑨

中堅・中小企業の海外安全対策

中堅・中小企業海外安全対策ネットワークの活動と、企業が採るべき安全対策

外務省 領事局邦人テロ対策室

1 はじめに
（近年のテロ情勢）

2016年7月、バン格拉デシユの首都ダッカで発生した「ダッカ襲撃テロ事件」において、国際協力事業に従事していた7名の日本人の尊い命が失われた。

その後も、欧州や東南アジアなど、邦人が多く渡航、滞在する国々にテロが拡散している。また、テロのみならず、海外には日本人になじみのないような犯罪、感染症などの脅威も存在する。企業には、海外で活躍する社員をこれらのリスクから守

るため、十分な対策を講じ、また、そのための体制を整備することが求められている。

ダッカ襲撃テロ事件を受け、外務省では在外邦人の安全対策強化の方策を再検討し、中堅・中小企業の安全対策強化を新たな重点ポイントの1つに掲げ、「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」（以下、ネットワーク）を立ち上げた。

本稿では、まずネットワーク立ち上げの経緯やその後の取り組みを紹介し、企業の皆さまに知っていただきたい海外での安全対策のポイントを解説する。

2 ネットワーク構築
（ダッカ襲撃テロ事件を受けて）

(1) ネットワーク立ち上げの経緯

ダッカ襲撃テロ事件を受け、外務省は同年8月、「在外邦人の安全対策強化に係る検討チーム」の提言^{*1}、点検報告書を作成した。同報告書では、「提言」における基本認識（中東・北アフリカに加えて先進国を含む世界各地で「在留邦人のみならず旅行者も」「日本人がテロに巻き込まれるのみならずテロの標的とされ得る」）に加えて、懸念すべき傾向として、先進国

で生まれ育った者や一匹狼によるテロ（ホームグロウン型テロ、ローンウルフ型テロ）、そしてソフトウェアに対するテロの増加を挙げている。

また、ダッカ襲撃テロ事件では中堅・中小企業の建設コンサルタント関係者が被害に遭ったことから、大企業に比して海外での安全対策が手薄になりやすいと考えられる。中堅・中小企業との連携強化を「提言」の点検結果として指摘した。

同月には「点検報告書」に基づき日本商工会議所との「海外安全タスクフォース」を立ち上げ、日本商工会議所と外務省が

有するネットワークの活用をはじめ、海外安全対策における中堅・中小企業との連携を強化するための具体的な方策等について意見交換を行った。そこで幅広い関係機関が参加する場の創設等、安全面に関する情報共有や意見交換等の促進のために必要な方策について、さらに検討していくこととなった。

(2) ネットワークの活動

「海外安全タスクフォース」の議論を踏まえ、2016年9月に立ち上げたのが、「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク^{※2}」である。このネットワークを通じて、中堅・中小企業を含めた幅広い企業関係者に対して、安全対策に関するノウハウや危険情報などを効率的に共有し、同時に企業側が抱える懸念や問題点が迅速に把握・解決されることをめざしている。

主なネットワークの活動として、安全対策セミナーや企業間

勉強会、意見交換会などの開催が挙げられる。外務省主催のセミナーのほか、ネットワークの各組織が主催、あるいは地方の企業や自治体と共催して全国各地でセミナーを開催し、外務省から講師を派遣している。

全国信用金庫協会を通じても情報提供をお願いしているが、ネットワークの各組織のホームページ上などでも掲載されているので、定期的に情報収集していただき、積極的なご参加をお願いしたい。また、外務省の海外安全ホームページでは、外務省職員による安全対策セミナー・講演の依頼も受け付けている。関心のある方はぜひご連絡をいただきたい。

3 安全対策のポイント 「ゴルゴ・マニユアル」の活用

次に、企業に求められる海外での安全対策について、平時の対策と有事の対応に分けて解説

する。これらについては「ゴルゴ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル」(以下、ゴルゴ・マニユアル)でより詳しく解説しているので、ご参照いただきたい。

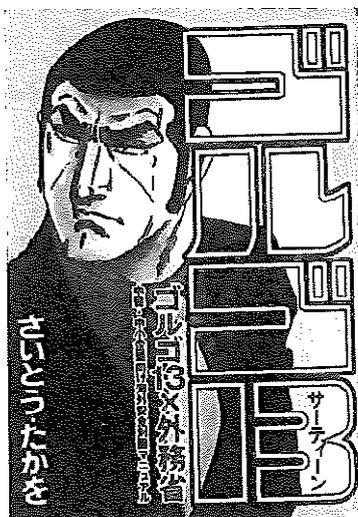
ゴルゴ・マニユアルは、マンガ「ゴルゴ13」の主人公・デューク東郷が世界中を飛び回り、海外展開する日本企業関係者に安全対策を指南する劇画と、詳細な解説からなる。「ゴルゴ13」を起用したのは、圧倒的な知名度を誇る作品の読者層が、中堅・中小企業の経営者層と重なること、また、激動する国際情勢の第一線で活躍してきた、いわば危機管理のプロフェッショナルである主人公の言葉は、誰もが納得する力があると考えたからである。本年3月から毎週1話ずつ外務省海外安全ホーム

ページに連載し、累計アクセス数は140万件を超えている(2017年10月現在)。

その後、マニユアル本は、ネットワーク等を通じて、地方の中堅・中小企業に配布しているほか、全国の安全対策セミナーでも教材として活用されている。配布数に限りはあるが、希望があれば外務省邦人テロ対策室に照会をいただきたい。
(直通電話:03555018165)

(1) 平時の安全対策

①緊急事態に備えた体制整備
緊急事態対応のためには、司令塔となり、様々な意思決定を迅速に行える危機管理責任者が



「ゴルゴ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル」
http://www.anzen.mofa.go.jp/anzen_info/golgo13_xgaimusho.html
©さいとう・たかを

必要である。また、実務を担う安全対策担当者の設置も必須である。安全対策担当者の緊急連絡先を社内所周知し、いつでも安全対策担当者に連絡が入る体制を整えておく。専属の担当者を配置することが難しければ、人事や総務が兼務することでもよい。

②出張者・駐在者の把握

事案発生時にまず行つべきは、社員の安否確認である。迅速に安否確認を行うためには、日頃から誰が、いつ、どこに滞在しているのかという情報と、海外でも有効な連絡先を把握しておくことが重要になる。出張者・駐在者について、こうした情報を一元的に管理する。出張者・駐在者が少なければ、高価なシステムは必ずしも必要ない。

③情報収集

安全対策の基本は、何が危険かを知り、それを回避することである。渡航者に情報収集を呼びかけることはもちろん、安全

対策担当者は自らが積極的に情報収集しなければならない。

外務省は、必要な安全情報を適時・適切に届けるために、海外旅行登録システム「たびレジ」[※]を運用している。渡航計画がなくとも、関心のある国・地域を登録すれば緊急時も含めて外務省・在外公館から常に最新の情報をメールで受け取ることができるので、ぜひ登録いただきたい。

また、外務省海外安全ホームページは情報の宝庫である。PC版のみならず、スマートフォン版「海外安全アプリ」も提供しているので、積極的に活用していただきたい。

④渡航支援

海外渡航する社員は、全員海外旅行保険に加入すべきである。万が一、事件・事故に巻き込まれた場合、現地での緊急医療対応や移動手段の手配、必要資金の手当てなどに際して保険会社の助けは不可欠である。

外務省が提供する海外旅行登録システム

◆たびレジ

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>



◆海外安全アプリ

http://www.anzen.mofa.go.jp/c_info/oshirase_kaian_app.html



App Store または、Google Play で検索
海外安全



また、渡航に際しての注意事項をまとめ、渡航前の安全対策研修の実施などにより社員を啓発することは、企業として果たすべき基本的な責務である。外務省が発行するマニュアル「海外安全 虎の巻」では、具体的な事例、トラブル防止のポイントや対処法をまとめてあるので、ぜひ活用いただきたい。

⑤対応マニュアルの整備

緊急時の対応手順、判断基準

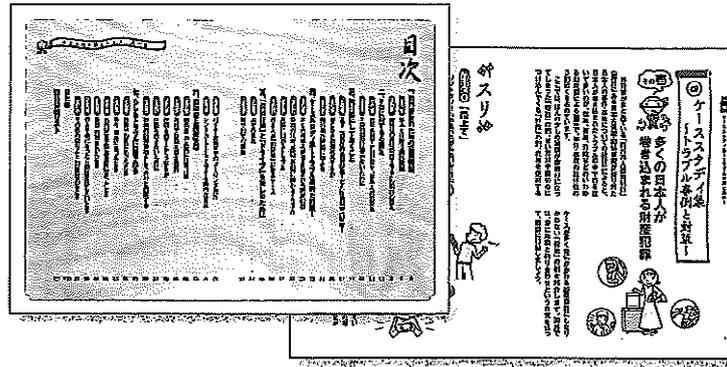
などは、あらかじめマニュアルとして整理しておくことが重要である。具体的な有事を想定し、どのような対応が必要なのか、誰が対応するのかを、危機管理責任者となる役員レベルまで含めた形で明文化しておく。

有事には情報が錯綜する上、安全対策担当者は短時間で次々と対応を迫られるので、手順をイメージできているかどうかがかぎになる。マニュアルを作成



◆「海外安全 虎の巻」

http://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pdf/tora_2017.pdf



する上でも「ゴルゴ・マニユアル」は参考となるので、ぜひ参照いただきたい。マニュアルを作成したら、定期的に訓練を

実施し、さらなるマニュアルの改訂につながることも重要である。

(2)有事の際の対応

①社員の安否確認

あらかじめ把握している連絡先をもとに、安否確認を実施する。場合によっては、全員の安否が確認されるまで数日かかることもある。

②事実関係の把握

社員に被害がある場合には、事実関係を早期に把握し、対応を決定する必要がある。被害がない場合でも、その後の指示を出すには、状況の正確な把握が欠かせない。また、前記「たびレジ」からの情報をぜひ活用していただきたい。

③体制整備と各種対応

被害が大きい場合、本社や現地に対策本部を立ち上げ、必要な人員を集めることになる。被害者家族の現地渡航などの支援、他の社員への指示（帰国・渡航中止などを含む）、プレス

対応などが必要になる。

④関係者への連絡

有事の際には必要に応じて社員の家族や保険会社などに連絡を入れることになるが、外務省や現地在外公館にも、まず一報を入れていただきたい。外務省でも安否確認を実施しているほか、前述の各場面において最大限のサポートを行う。

外務省も在外公館も、24時間365日、連絡を受け取れる体制をとっている。社員の被害の発生、またはその可能性があるという段階でも、外務省や在外公館へ遠慮せずにご連絡をいただきたい。

4 おわりに

外務省は、河野太郎大臣のもと日本経済の成長を後押しする経済外交の推進を日本外交の重要分野の1つに据えている。日本企業が安全面からも存分に活

躍できる環境を整備していくことは、外務省の重要な責務であると考えている。皆さまからご意見をいただきながら、今後もそのための施策を不断に見直し、強化を図っていく。

※1 2015年はじめ、シリアにおいて2名の日本人がISIL（イラク・レバントのイスラム国）に拘束・殺害される事件が発生した。これを受けて外務省は、中根一幸外務大臣政務官（当時）を座長とする「在外邦人の安全対策強化に係る検討チーム」を設置し、在外邦人の安全対策強化のために必要な施策とその実現に向けた方策について再検討を行い、提言という形でまとめた。

※2 企業の海外進出に係る29の組織・機関が参加。エンジニアリング協会、海外建設協会、海外邦人安全協会、外務省金融庁、経済産業省、経済同友会、国際協力機構、国際協力銀行、国際交流基金、商工組合中央金庫、全国銀行協会、全国商工会連合会、全国信用金庫協会、全国信用組合中央協会、全国知事会、全国中小企業団体中央会、中小企業基盤整備機構、中小企業庁、日本機械輸出組合、日本経済団体連合会、日本在外企業協会、日本商工会議所、日本政策金融公庫、日本損害保険協会、日本貿易会、日本貿易振興機構、日本貿易保険、日本旅行業協会、およびネットワーク会合での合意により追加される組織。

※3 3か月以内の渡航の場合には「たびレジ」に登録し、1つの国や都市に3か月以上滞在する場合は、在留届を届出いただきたい。在留届は、在留届電子届出システムから電子届出することができる。

JFTCニューズレター

海外安全対策の強化

～会員企業間での知見・経験の共有を促進～

一般社団法人日本貿易会
常務理事

いわき ひろとし
岩城 宏斗司



いつもなら静かに開始を待つ委員会議場が妙にざわついている…。この資料何?…。席上で委員の目を引き付けているのは、外務省が海外安全対策強化の切り札として起用しているゴルゴ13が印刷されたクリアファイル。2017年4月以降、日本貿易会では、全会合で出席者に背景説明かたがた同ファイルを配布しており、現時点での累計は500部に迫まる（ゴルゴ13の資料については、当会月報5月号「貿易投資関係情報」ご参照）。

1年前の2016年7月、ダッカ襲撃テロ事件の惨劇を踏まえて、当会小林会長から事務局に特段の指示が下された。重要度を増す海外安全対策について、比較的体制整備や対策が進んで経験も蓄積されている大手会社から、必ずしも十分な整備に至らず知見経験が不足していることも懸念される中堅中小企業に対し、経験交流や情報共有など何かサポート等はできないか検討してほしい、との趣旨であった。

海外安全対策に関わる知見経験をどうすれば有効に共有できるか、人事委員会の海外安全管理対策窓口会合にてご討議いただいた。各社の実務責任者が知りたいことは、実際の具体的な安全対策の事例や社内体制構築や施策立案に際しての考え方であろうが、それらは機微な内容故に書類やセミナーでは聞きにくい言いにくいことが多い、ならば、同じ職務を背負うものが互いに膝を交えて、議事録も残さず、ざっくばらんに相談できる座談会に仕立てて、情報・経験交流を図ってはどうか…。委員の方々の提案からは、ロープロファイルにして実質を重視する姿勢がうかがえた。

当会の各委員会は、会員各社コーポレート部門の交流プラットフォームともいえるが、参加者が20人を超える規模になると、^{かたがた}闊達な意見交換が難しいのが悩みでもある。そこで最近、ロの字型の会議ではなく、5-6人単位の小グループで机を囲み、グループ単位でまず話し合った後、各テーブルでの討議内容を発表し全員で共有するという研修会仕立てを導入する委員会が増えてい



©さいとう・たかを

http://www.anzen.mofa.go.jp/anzen_info/golgo13xgaimusho.html

る。これだと最初はアイスブレイクに少々時間がかかるが、共通の業務課題やお悩み相談に話題が進むと口調も滑らかになり、時間とともに結構盛り上がり、参加者の満足度も高まる。

2016年11月、人事委員会ではこのグループ討議方式で海外安全対策に関わる座談会を開催し、参加者からは、「社内体制構築に当たり（経験豊富な会社から）具体的な示唆を得た」「担当者の課題や悩みを具体的に共有できた」「今後も相談できるネットワークを構築できた」「（従来の経験にとどまらず）新たな気づきを得た」などの評価をいただいた。

実は当会の人事委員会では、2003年から毎年欠かさず、「海外安全管理の推進」を活動方針に掲げ、セミナー開催や情報共有などに注力してきている。2012年度には、中国での抗議デモ発生、アルジェリア人質事件などを受けて、「海外在留邦人・在外日本企業の保護のあり方に関する要望書」を政府に提出、2013年度以降は「海外安全対策管理強化」を年間方針の最上位に掲げて取り組んでいる。筆者は当時北京に駐在していたが、本社とのやりとりを通じて、本邦側での問題意識の高まり、必要な対策の果敢な実行などに加速度を感じていたのを思い出す。

2016年8月、ダッカ事件後ODA関係者の安全対策に素早く動き出した外務省が創設した「国際協力事業安全対策会議」の最終報告書に対し、当会はいち早く賛同意見を発出し、同9月には、外務省により組成された「中堅中小企業安全対策強化ネットワーク」へ参加した。

2017年4月には、先述のゴルゴ13の登場と時を同じくして、人事委員会傘下に海外安全対策ワーキンググループを組成し、6月には2回目のグループ討議式座談会を開催、外務省邦人テロ対策室長他専門家にもグループ討議に加わっていただいたこともあり、おかげさまで質の高い交流となった。こうした取り組みを東京地区以外にも展開していければと思う。

また、当会が2009年より提言活動を継続している海外子女教育環境整備においても、日本人学校などの施設・警備強化が喫緊の課題となっていたが、2017年度予算で、安全対策費が前年比3倍の18億円に増強されるなど、大幅な前進が見られた。

最近でも世界各地で次々と発生しているテロ事件、日本にいと平安な雰囲気になんか漬かってしまいかねない。日本ではほとんど遭遇しない危険事例が、海外では場所によって高い確率で発生する。トラブルに巻き込まれないように、危険な場所には近づかないなど、自分自身を守るために要する基礎的な注意事項を具体的に理解すること、海外安全に関わる知見と実践は今やグローバルコンピテンシーの重要な要素だ。HPでの情報開示、冊子やマニュアルの整備は格段に進展してきており、内容も充実している。「たびレジ」への登録、実戦演習型の模擬訓練なども広まり始めた。求められるのは、それらを体得し有効に使い活かすことだが、まだまだ地道に粘り強く周知徹底と意識改革を図る必要があるようだ。海外安全対策ネットワークの一員として、引き続きプロアクティブに取り組んでいきたい。



海外安全対策座談会



日本貿易振興機構(ジェトロ)

世界のビジネスニュース(通商弘報)

特集

各国の治安の状況およびその対策

米国では6月、フロリダのナイトクラブで乱射事件が発生、死亡者数、負傷者数で同国犯罪史上最悪の事件となった。7月に入るとバングラデシュの首都ダッカにおける襲撃事件(7月1日)やフランスのニースでのトラックによるテロ事件(7月14日)、トルコ軍部の一部が起こしたクーデター未遂事件(7月15日)が相次いで起きた。このように日本では考えられないような事件や一般犯罪、麻薬関連の事件、ギャングの抗争などが発生している。このため日本人駐在員や出張者が海外で円滑に業務を進めていく上では、本人やその家族の身の安全をいかに確保するかが重要だ。本特集では、日本ではあまり報道されていない実態も含め、そのヒントとなる情報を掲載する。なお対象都市・地域について、日本で一般的に捉えられている印象と異なり、実際には「治安が良い」という内容も掲載していく予定だ。

26件中 1から26件目

- | | |
|-------------|---|
| 2017年12月19日 | 安全対策を講じ、急成長する市場を開拓－ドバイ日系企業向けにパキスタン・セミナー開催－(パキスタン、アラブ首長国連邦) 無料 |
| 2017年11月15日 | 政府、非常事態宣言を2年ぶりに解除(フランス) |
| 2017年10月27日 | 投資環境や治安の安定を強調－トルコ投資セミナーを都内で共催－(日本、トルコ) 無料 |
| 2017年10月18日 | 治安改善せず、渡航前に情報収集と対策を－9会場で安全対策巡回セミナー・相談会－(バングラデシュ)
無料 |
| 2017年9月29日 | ウィーンで「中東・北アフリカ 安全対策セミナー」を開催－中東協力現地会議では「一帯一路」をテーマに講演－(中国、中東、アフリカ、北アフリカ) 無料 |
| 2017年9月19日 | 左翼ゲリラFARCの武装解除が完了、政党活動を開始－政府、ELNとも一時停戦で合意－(コロンビア) |
| 2017年8月7日 | 国家非常事態宣言が10カ月ぶりに解除(エチオピア) 無料 |
| 2017年8月4日 | 企業の経済活動にも影響－接戦が予想されるケニア大統領選挙(2)－(ケニア) |
| 2017年7月14日 | アグアスカリエンテスやコアウイラはビジネス環境が良好－国立統計地理情報院が新たなアンケート調査－(メキシコ) |
| 2017年7月3日 | 社内で安全対策への意識向上を－企業が取るべきテロ対策を日系警備会社に聞く－(インドネシア) |
| 2017年6月9日 | 軍の不満兵士が賞与の支払い履行を求め示威行為－社会不安拡大に懸念－(コートジボワール) |
| 2017年5月25日 | マンチェスターで爆破テロ、観光や総選挙に影響も(英国) 無料 |
| 2017年5月23日 | 春予算案はテロ対策・教育・環境に重点(スウェーデン) |
| 2017年4月6日 | 事業活動に大きな影響なく、日系各社は安全確保に留意－サンクトペテルブルクで地下鉄爆発事件－(ロシア)
無料 |
| 2017年4月5日 | 国家非常事態宣言を4ヵ月延長(エチオピア) 無料 |
| 2017年3月24日 | ロンドンでテロ、観光業や消費者心理への影響に懸念(英国) |
| 2017年3月16日 | 市場として魅力あるも治安がリスク要因－パキスタンの投資環境(1)－(パキスタン) |
| 2016年12月26日 | ユーロポール脱退後も国際犯罪対策で協力－EUとデンマークが声明を発表－(EU、デンマーク) |

2016年11月17日	大統領顧問ら参加、セキュリティ分野の展示に関心-TICAD VIの成果と期待-(日本、エジプト)
2016年10月27日	印ロ首脳会談、軍事・エネルギー分野の協力で動き加速-BRICS首脳会議ではテロ対策に注目-(インド、ロシア)
2016年10月25日	日系企業、安全対策取りつつ拡大する商機狙う(バングラデシュ)
2016年9月30日	中堅・中小企業の海外安全対策を強化-外務省がネットワーク第1回会合を開催-(日本、世界) 無料
2016年8月1日	五輪目前のリオ、交通インフラ整い治安対策に注力(ブラジル)
2016年7月29日	アジア中心に最新の治安情勢と安全対策を解説-日本企業向けに東京でセミナー開催-(バングラデシュ) 無料
2016年7月25日	エルドアン大統領が非常事態を宣言-軍の一部によるクーデター未遂を受けて-(トルコ) 無料
2016年7月19日	オランダ大統領、非常事態宣言を6カ月延長-ニースのテロ事件を受け-(フランス)

ご質問・お問い合わせ

よくあるご質問

ログインやメール版通商弘報などのよくお寄せいただくご質問とそのご案内をまとめました。
お問い合わせをいただく前にご確認をお願いします。

- [ログインについて](#)
- [メール版「通商弘報」について](#)
- [その他](#)

通商弘報ご購入・ご利用に関するお問い合わせ

お問い合わせフォーム

ジェトロ・メンバーズの方
 ジェトロメンバー・サービスデスク(会員サービス室)
 フリーダイヤル(平日9時~12時/13時~17時)
 Tel : 0120-124-344
 通常ダイヤル
 Tel : 03-3582-5176 Fax : 03-3582-4572
 E-mail : jmember@jetro.go.jp

「通商弘報」定期購読の方
 ジェトロ海外調査計画課
 Tel : 03-3582-3518
 E-mail : kouhou@jetro.go.jp



報道発表

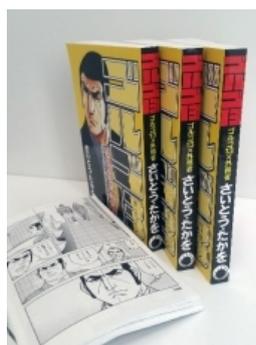
**羽田空港における「夏休み海外安全対策キャンペーン」の実施
（「ゴルゴ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル」単行本の配布）**

平成29年7月19日

ツイート

いいね! 196

メール



1 夏休みの海外旅行シーズンが到来する機会を捉え、改めて海外安全対策に対する意識を再確認してもらうために、「夏休み海外安全対策キャンペーン」と銘打ち、以下の日程で「ゴルゴ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル」単行本を配布します。このキャンペーンには、外務省領事局長及びパスポくん（パスポート・イメージキャラ）が参加する予定です。

(1) 日時：7月22日（土曜日）午後1時頃（30分間程度）

(2) 場所：羽田空港国際線ターミナル4階「江戸舞台」前及び3階出発フロアのインフォメーション前

2 このマニュアルは、ゴルゴ13がタイ、メキシコ、ドイツ、トルコ等世界中を飛び回り、ビジネスマンや旅行者に海外での安全対策を指南する内容です。本年3月末から外務省ホームページに掲載を行っていますが、これまでのアクセス数が100万件を超え、テレビ、新聞、雑誌、インターネット等、様々なメディアで大々的に取り上げられるなど、大きな反響を呼んでいます。また、本年6月末からは、同マニュアルの単行本を順次全国の中堅・中小企業関連団体等に配布しており、好評を博しています。

関連リンク

[ゴルゴ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル](#)[海外安全ホームページ](#)[領事局 邦人テロ対策室](#)[このページのトップへ戻る](#)[報道発表へ戻る](#)

外務省について

[大臣・副大臣・政務官](#)
[組織案内・所在地](#)
[在外公館](#)
[採用情報](#)
[審議会等](#)
[所管の法人](#)
[予算・決算・財務](#)
[政策評価](#)
[国会提出条約・法律案](#)
[このサイトについて](#)

会見・発表・広報

[記者会見](#)
[報道発表](#)
[談話](#)
[演説](#)
[寄稿・インタビュー](#)
[広報・パンフレット・刊行物](#)
[広報イベント](#)
[その他のお知らせ](#)

外交政策

[外交書画・白書](#)
[主な外交日程](#)
<分野別政策>
[日本の安全保障と国際社会の平和と安定](#)
[ODAと地球規模の課題](#)
[経済外交](#)
[広報文化外交](#)
[国民と共有する外交](#)
[その他の分野](#)

国・地域

[地域で探す](#)
[アジア](#)

海外渡航・滞在

[海外安全対策](#)
[パスポート（旅券）](#)

申請・手続き

[電子政府・電子申請・届出](#)
[情報公開・個人情報保護](#)